

令和5年度 第3回 鶴岡市地域ケア推進会議（会議概要）

○日 時 令和6年3月4日（月） 午後3時30分から5時まで

○会 場 鶴岡市役所 6階 大会議室

○出席者 別紙名簿のとおり

○傍聴者 1人

○次 第

1. 開 会

2. 開会のあいさつ 鶴岡市 健康福祉部 地域包括ケア推進室長

3. 説明・協議

（1）鶴岡市高齢者福祉計画 第9期介護保険事業計画について

→意見と意見に対する回答は下記のとおり

（2）令和6年度以降の総合事業の見直しについて

→意見と意見に対する回答は下記のとおり

（3）その他

4. その他

5. 閉 会

3. 説明・協議

（1）鶴岡市高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画について

<説明>

・事務局より鶴岡市高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画（案）について説明

<協議>

（委員）

・内容はいいと思われる。基本目標ごとに評価目標があるが、この目標は本当に妥当性があるものなのか判断することができない。22ページでは、いきいき百歳体操の活動団体数の目標は、年間5団体、計50人の増加としており、現在は167団体が活動していると記載されているが、その現状値についてもどれくらいの数値であるのか分からず、認知症カフェについても、年1か所ずつ増やすことを目標としているが、目標を達成するための具体的な取組が分からない。どのような考え、具体策でこれらの目標を設定しているのか、お聞かせいただきたい。

→（事務局）

・いきいき百歳体操は現在167団体活動している。百歳体操の活動は、学区全体を対象にコミセンに集まって実施している団体や、同じ町内会で2つの団体が活動している地域もある。また、公民館がない町内会もあり、いわゆる空白地域をどのようにとらえるかもあるが、いずれにしても高齢者が歩いて通える身近な場所に集まることができる場づくり、フレイル予防に効果のある百歳体操を広めていきたいと考えている。

これまで、地域の保健推進員や民生委員、老人クラブの皆様といった地域の中で代表者と

して活動していただいている方に地域にお声がけしていただき、活動が広まってきた。来年度以降に向けては、コミセンや自治振興会、町内会の皆様にもご協力いただきながら、地域の力をお借りしながら進めていきたいと考えている。まずは、いきいき百歳体操を知ってもらうために広く普及啓発に取り組み、地域で活動されているサロンなどの団体からいきいき百歳体操をしてみたいという声があれば、生活支援コーディネーターの皆様や地区担当保健師とともに体験講座を行っていききたいと考えている。

年5団体50人ずつの増加を目標としていることについて、これまでは団体数に関してはおよそ10団体ずつ増加してきており、同じ町内やエリアの中で複数団体活動しているところや学区全体で実施している団体もある。そのため目標は年間5団体ずつの増加とし、1団体当たり平均10人前後であるため、50人ずつの増加と設定している。

いきいき百歳体操をしていただく機会を作るため、私たちが地域の方に出向かせていただきたいと考えている。ぜひその際には、自治振興会、町内会の皆様にもご協力をいただきたい。

→ (委員)

- ・町内会の数は現在463であり、いきいき百歳体操の現在の活動団体数は167とある。全体の3分の1程度である。いきいき百歳体操などの取組は高齢者の健康維持増進に好評であると聞いているので回答していただいた取組を推進し、是非活動を広めていただきたい。

(2) 令和6年度以降の総合事業の見直しについて

<説明>

- ・事務局より介護予防・日常生活支援総合事業：短期集中サービスC（訪問型・通所型）、訪問型サービスDの説明、見直した点についての説明

<協議>

(委員)

- ・西郷地区では、自治会でボランティア移送というものを行っている。公共交通機関との兼ね合いもあり、利用者から燃料費等を少額いただき、ボランティアとして活動しているが、運営が大変である。この訪問型サービスDを活用することで、これらが解消されるか。

→ (事務局)

- ・解消されるかという点、公共交通の業界に諮ってみなければわからないことである。しかし、移送の問題は国全体で大きな課題となっており、国交省でも様々な法律の緩和が検討されている。総合事業のサービスDというのは、この移送・移送問題の打開策の一つとして提案されているものである。サービスDそのものは、移送そのものに関する支援というよりは団体の活動を支援するものである。説明させていただいた通院の乗降介助や通いの場への移送ということは、活動の中で取り組んでいただかなければならないことの一つである。サービスDは、燃料費や駐車場代など実費のみを利用者からいただき、ボランティアとして送迎の活動をしている団体に対して、保険料などの団体の運営に関わる費用を支援させていただくというものである。サービスDに関しては国の方で、旗を振っていただいているものであるので、有効に活用していただけるものと思っている。

この事業の組み立てにあたり、地域振興課とも相談を重ねてきた。地域振興課の方では、公共交通の業界との関りが強い課であるので、今後も地域振興課との連携を続けていく。移動・移送の問題を大きく捉え、地域の皆様からお力添えをいただき、地域全体で移動・移送の問題を解決していくということを発信していくことで、公共交通の業界からの理解を得

た事業の推進を図っていく。

→ (委員)

- ・公共交通機関では賄えないところを、フォローするという取り組みだと思われる。団体が活動するにあたり、公共交通の業界からの理解を得るということは重要なことであるため、行政として課題を整理し、調整を図っていただきたい。